



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 岩崎通信機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6704 URL https://www.iwatsu.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 彰吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 時田 英典 TEL 03-5370-5111
コーポレート・マネジメント本部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,290	△6.9	△489	—	△516	—	526	—
2023年3月期	22,871	—	△989	—	△911	—	△1,196	—

(注) 包括利益 2024年3月期 741百万円 (－%) 2023年3月期 △972百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	45.36	—	2.0	△1.3	△2.3
2023年3月期	△120.15	—	△4.8	△2.5	△4.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	46,723	29,987	61.2	1,921.77
2023年3月期	35,304	24,152	68.4	2,422.88

(参考) 自己資本 2024年3月期 28,596百万円 2023年3月期 24,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	776	△9,395	11,055	7,125
2023年3月期	△439	△467	△211	4,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	373	55.1	1.2
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の期末配当予想額については、現時点では未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

本日「構造改革実施に関するお知らせ」で公表しましたとおり、永続的な利益体質の構築を実現するため、抜本的な構造改革を実施することとしました。2025年3月期の連結業績予想については、今後の状況等を精査し、確定した時点で速やかに公表します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	14,980,344株	2023年3月期	10,080,344株
② 期末自己株式数	2024年3月期	100,270株	2023年3月期	111,661株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	11,612,010株	2023年3月期	9,958,449株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,286	△1.8	△878	—	△752	—	1,060	—
2023年3月期	16,588	—	△1,164	—	△942	—	△862	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	91.31	—
2023年3月期	△86.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	37,115	26,430	26,430	21,352	71.2	1,776.22	1,776.22	
2023年3月期	33,729	21,352	21,352	21,352	63.3	2,141.92	2,141.92	

(参考) 自己資本 2024年3月期 26,430百万円 2023年3月期 21,352百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績等の状況の概要	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
継続企業の前提に関する注記	12
会計方針の変更に関する注記	12
セグメント情報	12
1株当たり情報に関する注記	14
重要な後発事象に関する注記	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績等の状況の概要

① 経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことに伴い、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、ウクライナや中東情勢をはじめとする不安定な国際情勢、原燃料価格の高騰、為替の変動、継続的な物価上昇による消費や企業設備投資の減速懸念などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは2022年5月に公表した中期経営計画「REBORN」で「第1層 徹底した固定費削減」、「第2層 事業の選択と集中及びアライアンスによる成長戦略推進」、「第3層 M&Aによる成長戦略推進」を掲げ、実現に向けた抜本的な構造改革を推進しています。

当連結会計年度においては、「成長戦略推進」の取組として、昨年12月にあいホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結及び同社を引受先とする第三者割当増資を実施し、当社はあいホールディングス株式会社の持分法適用会社となりました。同社との関係性を基盤としたシナジー創出によって両社の企業価値を高めるべく、販売・開発・製造・管理の各プロセスにおいて協力体制の構築を進めています。また、第三者割当増資による調達資金の一部を原資として投資を計画しているあいホールディングス株式会社の100%子会社であるグラフテック株式会社の主要計測事業譲受けや同社グループ会社との共同研究開発の実施等についても具体的な協議を進めています。

「第1層 徹底した固定費削減」では、久我山本社コストの削減を実現するため、昨年5月に間接業務の効率化に向けた新基幹システムの稼働を開始したほか、同年9月には生産体制を日本国内に集約し、効率化による原価低減を図るため、当社の100%子会社であるIwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.の全株式をSilitech Technology Corporationに譲渡しました。また、DX推進に係る取組の成果として、本年4月に経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度に基づき、「DX認定事業者」の認定を取得しました。「顧客DX」、「工場DX」、「社内DX」を三つの柱とした推進体制を構築し、ユーザーへの価値提供やロボットとの協働による多様な働き方・コスト削減を提案すると共に、社内においても業務標準化やBIツール等の導入により間接業務の効率化を推進することで、利益最大化に向けた社内リソースを拡充してまいります。

「第2層 事業の選択と集中及びアライアンスによる成長戦略推進」では、昨年6月にgroxi株式会社の全株式をエレコム株式会社に譲渡し、事業の選択と集中を図るとともに、株式譲渡先であるエレコム株式会社との協業関係を深めることで、注力分野である「オフィスDX」に向けた商材・サービスの多様化やコスト競争力の向上を図っています。また本年2月には「電子計測事業の成長戦略推進」のため、ドイツのプロープメーカー企業であるHeimann Industries AGによる第三者割当増資を引き受け、資本参加しました。同社との協業により、今後成長が期待されるパワーエレクトロニクス関連商材の強化と海外展開の加速を推進しています。

以上のとおり、中期経営計画2年目の施策は着実に進捗しています。これらを成果に結びつけるべく、本年4月から導入した社内カンパニー制により、各カンパニー及びコーポレート部門の責任と権限を明確にした上で、「意思決定のスピードアップ」、「各カンパニーの収益性の可視化」及び「開発・販売が一体となった顧客満足度向上」により、中期経営計画達成に向けた取組を加速してまいります。

当連結会計年度の経営成績は、原燃料価格の高騰や大幅な為替変動等の外部環境変化に起因した仕入コストの上昇、中期経営計画の施策実行に係る一過性費用の発生や前連結会計年度に計上した棚卸資産評価損の改善が当初計画比で遅延したこと等により、売上収益は21,290百万円（前連結会計年度比6.9%減）、営業損失は489百万円（前連結会計年度は989百万円の営業損失）、経常損失は516百万円（前連結会計年度は911百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益はgroxi株式会社の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益878百万円及び政策保有株式の縮減等に伴う投資有価証券売却益222百万円を計上したこと等により526百万円（前連結会計年度は1,196百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、主にコンタクトセンター向けクラウドソリューションの売上収益が大型案件の受注及びクラウドサービスの進展に伴う需要増加により堅調に推移しましたが、連結子会社の株式譲渡による影響に加え、受託生産の売上収益が既存案件の収斂や新規案件の延伸等で減少したことにより、事業全体の売上収益は15,412百万円（前連結会計年度比12.4%減）、セグメント損益は部品調達環境の改善に伴い前連結会計年度に計上した棚卸資産評価損の減少もありましたが、主に原材料調達コストの上昇やネットワーク関連機器の多様化に伴う外部委託工事増加等の要因により、718百万円の利益（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

(印刷システム事業)

印刷システム事業においては、主に国内消耗品の需要が昨年9月からの価格改定を前に増加したことや印刷関連商材の大型案件を受注したことにより、売上収益は1,691百万円(前連結会計年度比10.1%増)、セグメント損益は売上収益の増加及び前連結会計年度の事業再編に伴い商品及び製品ラインナップの整理を実施したことで棚卸評価損が減少したことにより、63百万円の損失(前連結会計年度は163百万円の損失)となりました。

(電子計測事業)

電子計測事業においては、主に電子部品で前連結会計年度に増加した需要の反動により減少しましたが、環境保全意識の高まりを背景としたパワーエレクトロニクス関連製品の受注が増加したことにより、事業全体の売上収益は3,306百万円(前連結会計年度比3.7%増)、セグメント損益は販売構成品の変動に伴う売上原価率の良化により、487百万円の利益(前連結会計年度比300.0%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、主に昨年3月に連結子会社とした匿名組合が賃貸マンション3物件に係る固定資産(信託受益権)を取得し稼働を開始したことに伴い、売上収益は879百万円(前連結会計年度比60.1%増)、セグメント損益は主に賃貸オフィスの稼働率改善及び新規に取得した賃貸マンションもほぼ満床稼働していることに伴い、331百万円の利益(前連結会計年度比109.4%増)となりました。

② 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,418百万円増加し、46,723百万円となりました。

流動資産は、主に原材料及び貯蔵品が431百万円減少しましたが、第三者割当増資により現金及び預金が2,456百万円増加、さらに電子記録債権が233百万円、商品及び製品が222百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末に比べ2,300百万円増加し、19,166百万円となりました。

固定資産は、主に匿名組合が固定資産(信託受益権)を取得したことにより土地が5,085百万円、建物及び構築物が3,055百万円増加、さらにドイツのプロープメーカー企業であるHeimann Industries AGへの出資等により投資有価証券が1,121百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ9,117百万円増加し、27,556百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ5,583百万円増加し、16,735百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が469百万円、契約負債が223百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、3,616百万円となりました。

固定負債は、主に匿名組合で固定資産(信託受益権)の取得に伴う借入れにより長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ6,096百万円増加し、13,118百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、第三者割当増資により資本金が1,857百万円、資本剰余金が1,857百万円、さらに親会社株主に帰属する当期純利益526百万円等により利益剰余金が526百万円、匿名組合の子会社化により非支配株主持分が1,391百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5,834百万円増加し、29,987百万円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,456百万円増加し、7,125百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,216百万円増加し、776百万円の収入となりました。これは主に売上債権の増加額1,252百万円に対し、減価償却費1,112百万円及び税金等調整前当期純利益584百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8,928百万円減少し、9,395百万円の支出となりました。これは主に連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による443百万円の収入に対し、匿名組合等における有形固定資産の取得による支出9,255百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11,267百万円増加し、11,055百万円の収入となりました。これは主に匿名組合における長期借入による収入6,000百万円及び非支配株主からの払込みによる収入1,370百万円、さらに第三者割当増資に伴う株式の発行による収入3,697百万円によるものです。

(2) 今後の見通し

当社グループでは2022年度を起点に4年間の中期経営計画「REBORN」を策定し、聖域なき大胆なコスト構造改革、省エネ・効率化などカーボンニュートラル社会の実現に貢献する成長戦略、そしてESG経営を不退転の決意で推進しています。

一方で中期経営計画2年目までの進捗は、施策は着実に実行しているものの、地政学リスクに端を発したサプライチェーンの混乱や原燃料価格の高騰、円安の進行等の外部環境の変化が、仕入コスト上昇や部品先行手配による棚卸資産評価損の増加等により当社グループの損益に大きな影響を与えており、中期経営計画で掲げる目標から大きな乖離が生じています。

このような状況を踏まえ、本日(2024年5月15日)「構造改革実施に関するお知らせ」で公表しましたとおり、永続的な利益体質の構築を実現するため、抜本的な構造改革を実施することとしました。次期の連結業績につきましては、今後の状況等を精査し、確定した時点で速やかに公表します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,890	7,347
受取手形	386	313
電子記録債権	567	800
売掛金	4,064	3,928
商品及び製品	1,830	2,052
仕掛品	1,097	1,203
原材料及び貯蔵品	3,692	3,260
その他	337	261
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	16,865	19,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,052	8,107
機械装置及び運搬具(純額)	485	613
工具、器具及び備品(純額)	544	551
土地	9,963	15,049
その他(純額)	5	-
有形固定資産合計	16,051	24,322
無形固定資産	548	197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456	2,577
その他	414	491
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	1,838	3,037
固定資産合計	18,438	27,556
資産合計	35,304	46,723

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,582	1,113
未払金	710	774
契約負債	635	411
未払法人税等	77	185
賞与引当金	540	463
製品保証引当金	76	109
その他	506	557
流動負債合計	4,129	3,616
固定負債		
長期借入金	35	6,025
繰延税金負債	3,286	3,377
株式給付引当金	42	42
退職給付に係る負債	3,097	3,078
その他	560	594
固定負債合計	7,022	13,118
負債合計	11,151	16,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	7,882
資本剰余金	6,948	8,805
利益剰余金	10,523	11,049
自己株式	△112	△104
株主資本合計	23,384	27,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	483	775
為替換算調整勘定	124	—
退職給付に係る調整累計額	160	186
その他の包括利益累計額合計	768	962
非支配株主持分	—	1,391
純資産合計	24,152	29,987
負債純資産合計	35,304	46,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	22,871	21,290
売上原価	16,072	14,308
売上総利益	6,799	6,981
販売費及び一般管理費	7,788	7,471
営業損失(△)	△989	△489
営業外収益		
受取利息	20	8
受取配当金	48	59
受取地代家賃	36	34
受取手数料	2	14
その他	59	11
営業外収益合計	167	127
営業外費用		
支払利息	3	43
株式交付費	—	17
為替差損	41	43
固定資産除却損	23	30
その他	21	19
営業外費用合計	90	154
経常損失(△)	△911	△516
特別利益		
投資有価証券売却益	3	222
関係会社株式売却益	—	878
補助金収入	15	—
受取保険金	—	26
特別利益合計	18	1,127
特別損失		
減損損失	270	—
災害による損失	—	26
特別損失合計	270	26
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,163	584
法人税、住民税及び事業税	67	117
法人税等調整額	△34	△81
法人税等合計	32	36
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,196	548
非支配株主に帰属する当期純利益	—	21
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,196	526

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,196	548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	291
為替換算調整勘定	124	△124
退職給付に係る調整額	△79	26
その他の包括利益合計	223	193
包括利益	△972	741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△972	720
非支配株主に係る包括利益	—	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,948	11,977	△135	24,815
会計方針の変更による累積的影響額			△8		△8
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,025	6,948	11,968	△135	24,806
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,196		△1,196
剰余金の配当			△248		△248
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,444	23	△1,421
当期末残高	6,025	6,948	10,523	△112	23,384

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	304	0	239	544	25,359
会計方針の変更による累積的影響額					△8
会計方針の変更を反映した当期首残高	304	0	239	544	25,350
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,196
剰余金の配当					△248
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	124	△79	223	223
当期変動額合計	179	124	△79	223	△1,198
当期末残高	483	124	160	768	24,152

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,948	10,523	△112	23,384
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			526		526
新株の発行	1,857	1,857			3,714
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,857	1,857	526	8	4,249
当期末残高	7,882	8,805	11,049	△104	27,633

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	483	124	160	768	—	24,152
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						526
新株の発行						3,714
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	291	△124	26	193	1,391	1,585
当期変動額合計	291	△124	26	193	1,391	5,834
当期末残高	775	—	186	962	1,391	29,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,163	584
減価償却費	1,061	1,112
減損損失	270	—
受取利息及び受取配当金	△69	△67
支払利息	3	43
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△877
売上債権の増減額(△は増加)	638	△1,252
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,065	△446
仕入債務の増減額(△は減少)	△202	3
その他	133	1,599
小計	△392	700
利息及び配当金の受取額	69	67
利息の支払額	△2	△44
法人税等の支払額	△129	26
その他	15	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	△439	776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△293	△9,255
投資有価証券の取得による支出	△63	△817
投資有価証券の売却による収入	6	328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	968
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△524
定期預金の預入による支出	△190	△150
定期預金の払戻による収入	140	150
その他	△65	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467	△9,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50	6,000
株式の発行による収入	—	3,697
配当金の支払額	△247	△0
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,370
その他	△14	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211	11,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,086	2,456
現金及び現金同等物の期首残高	5,755	4,668
現金及び現金同等物の期末残高	4,668	7,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

会計方針の変更に関する注記**1. 棚卸資産の評価方法の変更**

棚卸資産の評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より主として総平均法による原価法に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機に、評価方法を見直したことに伴うものです。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

2. 収益認識基準の変更

従来、商品及び製品の販売のうち国内の販売において出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識していましたが、当連結会計年度より引渡時点で収益を認識する方法に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機に、経済的実態をより適切に反映させるために行ったものです。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品が33百万円増加し、売掛金、利益剰余金がそれぞれ50百万円、23百万円減少しています。前連結会計年度の連結損益計算書は、売上収益が32百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ6百万円増加し、当期純損失及び親会社株主に帰属する当期純損失が14百万円増加しています。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失が6百万円増加し、売上債権の増減額が35百万円増加し、棚卸資産の増減額が25百万円減少しています。前連結会計年度の1株当たり純資産は2.39円減少し、1株当たり当期純損失は1.51円増加しています。

前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は8百万円減少しています。

セグメント情報**1. 報告セグメントの概要****(1) 報告セグメントの決定方法**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部又は事業子会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報通信事業」、「印刷システム事業」、「電子計測事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報通信事業」は、情報通信機器の製造販売をしています。「印刷システム事業」は、印刷・製版機の製造販売をしています。「電子計測事業」は、電子計測器の製造販売をしています。「不動産事業」は、不動産の賃貸等をしています。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法とおおむね同一です。

会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、棚卸資産の評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より主として総平均法による原価法に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機に、評価方法を見直したことに伴うものです。なお、この変更による影響は軽微です。

また、会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、従来、商品及び製品の販売のうち国内の販売において出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識していましたが、当連結会計年度より引渡時点で収益を認識する方法に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機に、経済的実態をより適切に反映させるために行ったものです。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上収益						
外部顧客への売上高	17,596	1,536	3,189	549	—	22,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,596	1,536	3,189	549	—	22,871
セグメント利益又は損失(△)	749	△163	121	158	△1,855	△989
セグメント資産	13,504	1,432	2,459	12,493	5,414	35,304
その他の項目						
減価償却費	716	38	61	157	87	1,061
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	239	11	34	0	78	364

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額△1,855百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,855百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額5,414百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,414百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円は、本社部門の設備投資額です。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上収益						
外部顧客への売上高	15,412	1,691	3,306	879	—	21,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,412	1,691	3,306	879	—	21,290
セグメント利益又は損失(△)	718	△63	487	331	△1,963	△489
セグメント資産	12,970	1,124	2,589	20,833	9,206	46,723
その他の項目						
減価償却費	690	37	60	229	94	1,112
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	461	90	38	8,562	106	9,257

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額△1,963百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,963百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額9,206百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,206百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額106百万円は、本社部門の設備投資額です。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,422.88円	1,921.77円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。当該自己株式数の期末株式数は、前連結会計年度72,900株、当連結会計年度60,900株です。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△120.15円	45.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,196	526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,196	526
普通株式の期中平均株式数(株)	9,958,449	11,612,010

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度83,600株、当連結会計年度62,567株です。

重要な後発事象に関する注記

構造改革実施の決定

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、中期経営計画「REBORN」で掲げる「徹底した固定費削減」や「成長戦略推進」の実現に向け、事業の選択と集中を加速させるため、当社グループにおける構造改革の実施を決定しました。

人的資本の強化と労働生産性の向上を図るため、DXの推進と高付加価値業務に人材をシフトするとともに、グループ全体の人員規模の適正化を図ります。人員規模の適正化の対象はグループ全体で人員削減を含め200人規模を計画しており、2024年9月を目途に実行します。また、当社グループの人的リソースを結集し、グループ経営の更なる効率化を図るため、当社が当社子会社を吸収合併する等のグループ統合を計画しており、2026年3月期を目途に実行します。

本構造改革実施に伴い発生する費用等の額は現時点では未定です。